



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月10日

上場会社名 株式会社 フェリシモ
 コード番号 3396 URL <http://www.felissimo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 村上 紀子 TEL 078-325-5555
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	30,906	10.7	499		493		7,548	
28年2月期	34,609	8.2	275		374		657	

(注) 包括利益 29年2月期 7,387百万円 (%) 28年2月期 287百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	980.28		37.9	1.5	1.6
28年2月期	66.69		2.6	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	29,062	14,899	51.3	2,143.91
28年2月期	37,401	24,984	66.8	2,533.19

(参考) 自己資本 29年2月期 14,899百万円 28年2月期 24,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	817	1,010	259	15,872
28年2月期	623	1,290	43	15,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		5.00	5.00	49	7.5	0.2
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期(予想)		0.00		5.00	5.00		5.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,090	9.2	87		111		104		15.06
通期	30,197	2.3	631		674		661		95.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 上海芬理希梦时装有限公司

(注)詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期	10,043,500 株	28年2月期	10,043,500 株
29年2月期	3,093,756 株	28年2月期	180,524 株
29年2月期	7,700,001 株	28年2月期	9,863,054 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	30,906	10.7	488		479		7,303	
28年2月期	34,592	7.9	322		419		468	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	948.48	
28年2月期	47.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	29,070		15,167		52.2		2,182.50	
28年2月期	37,114		25,122		67.7		2,547.11	

(参考) 自己資本 29年2月期 15,167百万円 28年2月期 25,122百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは「しあわせ社会学の確立と実践」という経営理念のもと、定期便(コレクション)事業を中心とした事業活動を行っております。当連結会計年度の当社グループの事業活動の背景にあるわが国の経済状況は、景気の一部改善の遅れも見られながら、全体としては緩やかな回復基調が続いていました。個人消費については雇用改善傾向がある中で、若干の足踏み状態も見られましたが、総じてみれば持ち直しの動きが続いていました。当社グループが軸足をおく通信販売業界においては、カテゴリーリーダーが運営するプラットフォームの成長、ニッチ市場をターゲットにした専門通販の成長に加え、C2C市場の拡大を背景に、緩やかながら拡大基調を持續させております。

このような状況の中、当社グループは、主力事業である定期便(コレクション)事業の収益力改善と次代を担う新たな事業の育成に取り組んでまいりました。

定期便(コレクション)事業では、ファッションアイテムについて、デザインを選んでもいただける販売スタイルへ転換したことにより、商品購入の利便性が向上したことからの返品率が前期に比べ低減いたしました。継続購入率は前期に比べて低下する結果となりました。新規顧客及び復活顧客の獲得については、上期では前年同期を下回って推移していましたが、Webからの獲得が好調に推移したことや郵送DMからの受注が改善したことにより下期で伸長し、通期では前期を若干上回る獲得実績となりました。しかしながら、定期便(コレクション)事業の年間の延べ顧客数は、期首時点の顧客数が前期を下回っていたことと、継続購入率が低下したこと、前期を下回ることとなり、これに伴い定期便(コレクション)販売による売上げも減少しました。一方、定期便(コレクション)事業の既存ブランド商品の他社サイトでの販売については、売上げが伸長いたしました。

新規事業の分野では、主にファッションブランド「haco!(ハコ)」が順調に売上げを伸ばしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、30,906百万円(前期比10.7%減)となりました。売上高が減少したこと、返品調整引当金戻入額及び繰入額調整後の売上総利益は16,203百万円(前期比10.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、顧客数の減少により商品送料等の出荷関連コストが減少したこと、広告費効率の改善や人件費をはじめ業務活動全般でコスト削減に取り組んだことにより16,702百万円(前期比6.6%減)となりましたが、売上総利益の減少が大きく、営業損失は499百万円(前期は営業利益275百万円)となりました。

営業外損益では、受取利息等の営業外収益が112百万円に対して為替差損等の営業外費用106百万円となり、経常損失は493百万円(前期は経常利益374百万円)となりました。

また、平成29年4月3日に開示いたしました「特別損失(減損損失)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しましたように、当社の通信販売事業用の固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討した結果、有形固定資産及び無形固定資産について6,885百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純損失は7,495百万円(前期は税金等調整前当期純利益764百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は7,548百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益657百万円)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは主力事業である定期便(コレクション)事業の再構築と、成長を担う新規事業の開発と育成を重要な課題として全社で共有し経営に取り組んでまいります。

当社の定期便(コレクション)事業につきましては、マーケティングの方向性を変え、多様なテーマ設定を行い、そのテーマ設定に沿う商品・サービス群を企画します。その商品・サービスを多くの面で顧客に提供することにより、横断的にまた継続的に当社グループとの接点を持てるようになるマーケティング展開を進めてまいります。年間の延べ顧客数合計は、平成29年2月期を下回る見込みであります。上記の横断的また継続的なマーケティングを行うことや、過去にも実績のある「500色の色えんぴつ」や大型継続型コレクションの新シリーズを4月から順次販売開始すること等により下半期以降は顧客の継続利用率を向上させ、顧客数の回復を目指しております。また、同時に顧客一人当たり配布するカタログやメールDMなどのアプローチ手法も見直し、顧客が触れることのできるメディアの有効化を図り広告費効率の改善を図ります。

新規事業分野につきましては、「haco!(ハコ)」事業の持続的拡大をはじめ、現行インフラ資産を利用して、他社EC事業の開発運営の支援事業や物流支援事業に加え、定期便顧客を対象に自社メディアを使った他社商品の案内等も進めていく予定です。さらに、越境ECサイトの運営業務も取り組んでまいります。

また、上記しましたように平成29年2月期に固定資産の減損処理を行ったことで、次期につきましては減価償却費が大幅に減少する計画となりました。次期の見通しにつきましては、連結売上高30,197百万円(前期比2.3%減)、連結営業利益631百万円(前期は連結営業損失499百万円)、連結経常利益674百万円(前期は連結経常損失493百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益661百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失7,548百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は29,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,339百万円減少(22.3%減)いたしました。これは主に通常の減価償却に加え、固定資産について減損処理を行ったため有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は14,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加(14.1%増)いたしました。これは主に仕入高の減少や経費削減により仕入債務等が減少した一方で、新たに長期借入金が増加したことによるものであります。なお、仕入債務等の決済手段の1つとして、第3四半期連結会計期間より「電子記録債権」による支払いを新たに導入したため、一部の取引先への仕入債務等の残高が支払信託より電子記録債務へ移行しております。

純資産合計は14,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,085百万円減少(40.4%減)いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び自己株式の取得によるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は817百万円(前期比 31.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失7,495百万円の計上に対し、減価償却費1,420百万円及び減損損失6,885百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,010百万円(前期比 21.7%減)となりました。これは主に、定期預金の預入が払戻を上回ったことによる支出553百万円及び無形固定資産の取得による支出381百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は259百万円(前年同期は43百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2,648百万円に対し、長期借入れによる収入3,000百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年2月期	26年2月期	27年2月期	28年2月期	29年2月期
自己資本比率(%)	63.3	65.1	63.6	66.8	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	24.0	26.2	25.4	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	0.3	0.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	1,087.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用し、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成26年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

6. 平成25年2月期から平成28年2月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題と認識いたしておりますが、一方で長期的な事業展開と財務安全性のために必要な内部留保を確保しつつ、さらに業績動向を勘案し、安定した配当を継続実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される情報技術環境、事業環境の変化に対応すべく、有効投資してまいります。

平成29年2月期の当社グループの業績は、不本意ながら損失を計上する結果となりました。当期の年間配当金(期末配当)は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円(期末配当)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書開示日現在において当社グループが判断したものであります。

① 通信販売市場の動向について

当社グループは、一般生活者を顧客とした通信販売事業を行っております。当社グループでは国内の通信販売の市場規模について、インターネットや携帯電話等モバイル端末の普及と情報技術の発達を背景としたeコマース市場の寄与から拡大傾向にあるものと推測しておりますが、一方でカタログを媒体とした通信販売の市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。

このような市場動向の中で当社グループでは、カタログの再編・活性化、eコマースへの取り組みや新規事業の育成等により収益の拡大を図っておりますが、当社グループの施策が想定する効果をもたらさない場合、または既存事業者との競合、新規事業者の参入、新たな販売モデルの出現等により生活者の消費動向が変化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主な顧客は、30歳代から50歳代の女性となっており、これら顧客層の消費動向また消費低迷による需要の落ち込み、長期的には少子化の状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等による法的規制を受けております。当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新商品の開発及び新事業モデルについて

当社グループは、カタログの発刊に合わせ、新商品を発売しております。当社グループでは、市場動向や対象顧客のニーズ分析、流行予測等を参考にしつつ、特徴あるオリジナル商品の企画を行っておりますが、すべての商品で顧客の支持を獲得できるとは限らず、商品企画の成否が業績に影響を及ぼします。当社グループが顧客ニーズや流行の変化を十分に予想できなかった場合、オリジナル商品のコンセプト・商品の魅力が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの商品の大部分は、従来からのコレクション事業モデルにより販売しておりますが、将来においては商品の特徴に合わせ、また顧客へのサービス向上のため、Webとの連動も含めた新しい事業モデルによる注文が増加することが予想されます。こうした新しい事業モデルの導入により、顧客の購買行動が変化し、当社グループが予期しない受注動向の大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の品質管理について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり、当社グループの商品開発部門とパートナー企業が共同で商品企画を行い、パートナー企業で生産、品質管理を行っております。

商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 需要予測に基づく仕入について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり需要予測の精度向上に努めておりますが、実際の受注は天候その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入が受注スピードに応じきれないケースもあり、販売機会を失ったり、他の受注商品と別に配送するための費用等が発生します。さらには、顧客の信頼を失うこととなり、次回注文に影響する可能性もあります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生し、キャッシュ・フローへの影響やたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

当社グループでは、受注に対し適時適量に商品を提供するため、需要予測精度の向上や、受注の変動にすばやく対応できるサプライチェーンの構築を課題として取り組んでおりますが、当社グループの対応力を超え、大きな商品供給不足が生じた場合、逆に新商品が販売不振で当初の需要予測を下回る場合、あるいは流行の変化や季節変

動、または消費の低迷等で生じる大きな需要収縮に対応しきれなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 返品について

当社グループは、通信販売という販売形態をとっていることから、原則として理由の如何を問わず返品を受け入れております。返品の受け入れにあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、当社グループの想定以上に返品が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料市況等の影響について

当社グループの事業においては、通信販売という特性上、カタログコストと顧客への配送コストの販売費に占める比率が高くなっております。今後、紙市況の影響によるカタログコストの変動、また、国内の輸送コスト上昇の影響により顧客への配送コストの変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 物流拠点への業務機能の集約について

当社グループは、国内唯一の物流拠点として神戸市に「エスパスフェリシモ」を保有しております。当社グループでは、業務効率の向上を目的として、カタログの配送、受注から商品の納入、出荷、入金管理、顧客サービス並びにそれらを管理する情報処理業務にいたるまでの一連の業務機能を当該物流拠点に集約しております。業務機能の集約によるリスクについては十分に検討し、リスク回避の実施及びリスク発生時の対応体制の見直し等を行っておりますが、万が一、当社グループの対応能力を超える大災害等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化、顧客へのサービス向上やWeb化への対応のためシステムの新規開発や改修、設備機器の導入や入替え等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、またシステムの運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客からの注文についても、インターネットによるものが増加しており、インターネット網になんらかの障害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスクについて

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されております。また、当社グループは、将来的な事業のグローバル化を視野に入れ、中国等、アジア地域において事業活動を行っております。従って、これら地域に関する地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 為替変動及び商品市況について

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されており、仕入原価は直接・間接的にそれらの国の為替変動による影響を受けております。為替変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後のアジア地域の経済情勢の変化により、これらの地域において現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループが直接・間接的にこれらの地域から輸入している商品の仕入原価に反映し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信販売の場合は、為替や市況の急激な変動により仕入原価が高騰した場合も、カタログの有効期間中は販売価格への転嫁が難しく、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護について

当社グループは、商品の販売に際して会員登録制をとっており、氏名、住所等の基本情報及び取引情報、決済情報等、多くの個人情報保有しております。当社グループは、個人情報保護を重要な経営課題と認識しており、個人情報を厳正かつ厳重に管理しておりますが、個人情報の漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償や対応費用の発生のみならず、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 月次業績の特徴について

当社グループは、一般生活者を顧客としており、その販売実績は季節や歳時等一般的な消費支出性向の影響を受けます。また、傾向として、カタログを新しく発刊した場合、配布後1、2ヵ月で受注のピークを迎えるため、当社グループの基幹カタログの発刊基本ローテーションに従い、売上高はカタログ発刊前に低くなる傾向があります。一方、無料で配布するカタログにかかるコストは、当社は広告費として会計処理しており、撮影等の制作費はカタログの配布開始月に一括して計上し、本体コストは配布時に計上するため、基幹カタログの発刊時には広告費が高くなる傾向があります。このため当社グループの月次の営業損益は、カタログ発刊時期の影響を受ける可能性があります。

⑭ 自然災害、事故等について

当社グループは、主に国内外の一般消費者を顧客とした通信販売事業を行っておりますが、国内外の一部地域または広域で地震や水害その他の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症災害が発生した場合、また大規模な事故等により物流や通信等の社会インフラに長期的に大きな影響を与えるような事態が生じた場合、あるいは資材の調達や商品の生産が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業区分	会社名	主な事業内容
通信販売事業	当社	日本国内における通信販売
	株式会社LOCCO	物流事業

(注) 平成29年3月1日付で、東京都渋谷区に当社66.7%出資子会社である株式会社cd。(資本金10百万円、経営コンサルタント業)を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念の実践こそが真の経営目的であるとの認識のもと事業活動に取り組んでいます。経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」とは、事業活動を通じて永続的発展的なしあわせ社会を創造することを意味しています。

「経営とは滔々と流れる歴史的時軸と社会的空間軸の間に身を置きながら、より良い未来を創造するための持続的かつ連帯的な営みである」と定義する当社の存在理由は存続自体や競争対応にあるのではなく、あるべき未来の創出を行うことにあります。そのため、当社では理念主導型経営により積極的に取り組むべく、コーポレート・スタイル・デザイン経営を推進しております。企業の志や熱き思いから生成したコーポレート・スタイル・様式や文化一は企業活動に一貫性を付与し、その存在理由を明確にします。理念を共有する全国の生活者の方々と私たちの間には物品売買の次元を超えた長期的継続的關係性が醸成され当社と社会の永続的発展の礎となっています。そのような基盤の上に立脚する事業構造は当社の経営に高い安定性をもたらしています。また理念的差別化による高度な模倣困難性は当社に独自優位型非価格競争構造の確立を実現し、高付加価値経営の実践を可能とする源泉となっています。以上のような思考的枠組からさまざまな事業や商品が産み出されてきました。今後はそれらをベースとしながら、より本質的な価値を提供するための事業モデルへと進化発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益の確保と新規事業における新たな挑戦によるさらなる企業成長を目指しております。

平成30年2月期の当社グループの目標としております経営指標は、連結売上高30,197百万円、連結経常利益で674百万円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年6月に新たなビジョン「FELISSIMO VISION 2026 STAGE 4」を策定し、当社グループが中長期に向かって成長・発展する絵姿と、そこに至る道筋を明らかにいたしました。その中で、当社グループは合理的だけではおもしろくない社会の中で、合理を超えたしあわせを追求、提案することに取り組み、HAPPY=FELISSIMOと想起される存在になることを目指し、非価格競争領域の確立を図っていくこととしております。平成30年2月期からは当ビジョンの実現に向け、グループの総力を結集し大胆かつ迅速にチャレンジしてまいります。

平成29年2月期において当社グループの主力事業である定期便(コレクション)事業では、ファッション事業、生活雑貨事業、コレクション企画事業という3つの事業部ごとに強化するブランド・カテゴリーを設定し、顧客獲得・育成に取り組んでまいりました。

ファッション事業においては、デザインを選んでもいただける新たな販売スタイルへの転換を進めたことでファッションアイテムは購入しやすくなり、返品率が低下しました。今後は、新規顧客の獲得と継続購入率向上が課題となっております。

生活雑貨事業においては、顧客のしあわせを増幅させるコンテンツメイカーとして、毎日をもっと楽しく面白くなる雑貨「YOU+MORE!(ユーモア)」シリーズやシンプルで味のある雑貨を提案する「USEDo(ユーズド)」シリーズ等ユニークなカテゴリーにおいて商品開発を進めました。猫好きの人のために雑貨や食品を企画開発している「猫部」に加え、「YOU+MORE!(ユーモア)」シリーズの商品もメディアに多数取り上げられました。

コレクション企画事業では、継続性の高い商品・サービスの開発を進めています。「Couturier(クチュリエ)」は、顧客の継続購入率も高く、新規顧客獲得に積極的に取り組んで来たことで売上高も伸びました。

新規事業の分野では、ファッションアイテムを販売する「haco!(ハコ)」事業は自社サイトでの販売に加え、他社サイトでの販売が好調で売上高を伸ばすことができました。

また、当社のバリューチェーンのオープン化事業として、他社への物流・ECサポート事業についても稼働し始めており、今後拡大していく計画となっております。

これらの取り組みにより新規事業の分野では売上高が増加しましたが、定期便(コレクション)事業の顧客数が依然減少傾向であることから、早期に定期便事業の顧客数を安定化し、拡大基調に転換していくことを課題としております。

平成30年2月期におきまして当社グループは、これらの結果を踏まえ、主力事業である定期便(コレクション)事業の再構築と現行インフラを最大限に生かし成長を担う新規事業の開発と育成を推進するための重要な指針として下記の考え方に沿って事業を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主力事業である定期便(コレクション)事業については、「毎月1回の定期的な顧客との接点を創造する仕組み」から、「常時、継続的な顧客との交流を通じて、関係性を育む仕組み」へと「定期便の仕組み」を再構築し、顧客との継続的な関係性を軸とした独自の事業構造の確立を目指します。

当事業のコアコンピタンスである「顧客との継続的な関係性」を最大限に高めることを最重要方針とし、「商品を手にする楽しさ」とコレクションの特性である「集める楽しさ」、「続ける楽しさ」の価値に加え、新たに「クラスター化」による共感をベースとした顧客エンゲージメントの創造に特化したマーケティングを推進してまいります。クラスター化とは、ブランドコンセプトの背後にある価値観を明示し、その価値観に紐づくコレクション、商品、サービスを塊化(かたまりか)することで価値観に共感する特定顧客セグメントへの価値訴求力を高める方策で、ファッション事業では「IEDIT(イディット)」、「Live in comfort(リブ イン コンフォート)」、生活雑貨事業では猫好きの人のための雑貨や食品を企画開発している「猫部」、コレクション企画事業では手づくり雑貨を企画開発している「Couturier(クチュリエ)」を先行ブランドとしてクラスター化を推進してまいります。その重点的な取り組みとして①各クラスターの価値観を象徴する商品開発 ②従来の販売促進型のプロモーションから時間軸をベースにした「関係育成型コミュニケーション」への移行 ③SNS・Web、リアルの場を活用した顧客との交流機会の創造を行い、クラスター単位における特定の顧客セグメントからのブランド認知度を高め、継続利用率の向上を図り、市場浸透並びに新規顧客の開拓を進めてまいります。更に、当事業の主な顧客層(30歳代~50歳代の女性)とは異なる10歳代、60歳代に向けた商品・サービスを重点的に開発することで新たな市場を開拓し、顧客数の拡大を推進してまいります。以上のような施策を推進する上でその根幹となるのが顧客視点を中心としたマーケティング能力です。お客さまからの期待を超える価値を提案し、社会からより一層の信頼と期待をいただけるよう、今後も各セグメント単位における離反顧客のモニタリング能力、顧客インサイト分析力の向上を図る等、マーケティング基盤の強化にまい進してまいります。

新規事業については、「haco!(ハコ)」事業の育成に加え、当社の顧客基盤を活用した市場開放型B2B事業、当社のバリューチェーン下にある現有リソースを活用したB2B、B2C向け物流サービス事業並びにeコマース運用支援事業の創造を通じて、新事業創造による収益モデルの拡張と現有リソースの活用を活性化させることによる経費効率の改善を同時に推進してまいります。

また、新規事業を進めるB2B・B2C事業を通じた企業、個人との関係資産を蓄積・活用し、定期便(コレクション)事業のクラスターの構成(商品・サービス)の拡充、並びに新たなクラスターの創造に取り組み、主力事業と新規事業とのシナジーを高め、環境変化に強い独自の事業構造の構築、早期の営業黒字化と持続的な利益成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,241	19,385
売掛金	3,151	2,785
信託受益権	1,119	544
商品	4,860	4,151
貯蔵品	92	65
繰延税金資産	70	—
その他	361	449
貸倒引当金	△41	△38
流動資産合計	27,854	27,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,953	3,751
減価償却累計額	△3,611	△3,751
建物及び構築物(純額)	1,342	0
機械装置及び運搬具	2,983	2,875
減価償却累計額	△2,838	△2,875
機械装置及び運搬具(純額)	145	0
工具、器具及び備品	1,288	1,149
減価償却累計額	△1,149	△1,149
工具、器具及び備品(純額)	138	0
土地	3,984	1,291
リース資産	218	139
減価償却累計額	△98	△139
リース資産(純額)	119	0
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	5,731	1,291
無形固定資産		
ソフトウェア	3,333	1
その他	76	—
無形固定資産合計	3,409	1
投資その他の資産		
投資有価証券	161	168
その他	244	257
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	406	425
固定資産合計	9,546	1,718
資産合計	37,401	29,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	1,549
電子記録債務	—	1,392
支払信託	4,866	2,670
未払金	1,188	1,111
リース債務	42	42
未払法人税等	56	17
未払消費税等	153	74
繰延税金負債	—	4
売上値引引当金	15	10
返品調整引当金	80	125
販売促進引当金	232	219
賞与引当金	173	150
その他	476	351
流動負債合計	8,872	7,720
固定負債		
長期借入金	—	3,000
リース債務	83	40
繰延税金負債	57	6
退職給付に係る負債	3,083	3,080
資産除去債務	29	26
その他	289	288
固定負債合計	3,543	6,442
負債合計	12,416	14,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	19,055	11,457
自己株式	△385	△3,033
株主資本合計	25,380	15,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	13
繰延ヘッジ損益	△26	10
為替換算調整勘定	△8	—
退職給付に係る調整累計額	△365	△259
その他の包括利益累計額合計	△395	△235
純資産合計	24,984	14,899
負債純資産合計	37,401	29,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	34,609	30,906
売上原価	※1 16,511	※1 14,658
売上総利益	18,098	16,248
返品調整引当金戻入額	136	80
返品調整引当金繰入額	80	125
差引売上総利益	18,154	16,203
販売費及び一般管理費	※2 17,879	※2 16,702
営業利益又は営業損失(△)	275	△499
営業外収益		
受取利息	19	22
受取家賃	9	21
受取補償金	13	10
預り金精算益	10	9
信託受益権運用益	12	8
その他	45	40
営業外収益合計	112	112
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	9	81
自己株式取得費用	—	22
その他	3	0
営業外費用合計	12	106
経常利益又は経常損失(△)	374	△493
特別利益		
固定資産売却益	※3 401	—
関係会社清算益	※4 8	—
特別利益合計	409	—
特別損失		
減損損失	—	※5 6,885
固定資産除却損	※6 14	※6 4
投資有価証券評価損	—	6
関係会社清算損	—	※7 96
賃貸借契約解約損	4	8
特別損失合計	19	7,001
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	764	△7,495
法人税、住民税及び事業税	56	10
法人税等調整額	50	42
法人税等合計	106	52
当期純利益又は当期純損失(△)	657	△7,548
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	657	△7,548

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	657	△7,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	9
繰延ヘッジ損益	△64	37
為替換算調整勘定	△74	8
退職給付に係る調整額	△221	105
その他の包括利益合計	※ △370	※ 160
包括利益	287	△7,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287	△7,387
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	18,397	△385	24,723
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			657		657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657	△0	657
当期末残高	1,868	4,842	19,055	△385	25,380

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	14	37	66	△143	△25	24,697
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						657
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△64	△74	△221	△370	△370
当期変動額合計	△9	△64	△74	△221	△370	287
当期末残高	4	△26	△8	△365	△395	24,984

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	19,055	△385	25,380
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,548		△7,548
自己株式の取得				△2,648	△2,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,597	△2,648	△10,245
当期末残高	1,868	4,842	11,457	△3,033	15,135

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4	△26	△8	△365	△395	24,984
当期変動額						
剰余金の配当						△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,548
自己株式の取得						△2,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	37	8	105	160	160
当期変動額合計	9	37	8	105	160	△10,085
当期末残高	13	10	—	△259	△235	14,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	764	△7,495
減価償却費	1,418	1,420
減損損失	—	6,885
固定資産売却損益(△は益)	△401	—
固定資産除却損	14	4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△3
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△56	45
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△26	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	103
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	—	0
為替差損益(△は益)	127	△66
売上債権の増減額(△は増加)	473	366
たな卸資産の増減額(△は増加)	271	735
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,645	△841
未払金の増減額(△は減少)	△302	△104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65	△78
その他	△30	△35
小計	594	878
利息及び配当金の受取額	21	23
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△46	△83
法人税等の還付額	53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,843	△7,588
定期預金の払戻による収入	4,477	7,034
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の償還による収入	470	—
有形固定資産の取得による支出	△71	△57
有形固定資産の売却による収入	642	—
無形固定資産の取得による支出	△476	△381
その他	7	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,000
リース債務の返済による支出	△42	△42
配当金の支払額	△0	△49
自己株式の取得による支出	—	△2,648
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△732	44
現金及び現金同等物の期首残高	16,559	15,827
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,827	※ 15,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社LOCCO

前連結会計年度末において連結子会社でありましたFelissimo International Limited及び上海芬理希夢時装有限公司は清算手続きが終了したため、連結の範囲から除いております。なお、連結範囲除外までの損益計算書については、連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 売上値引引当金

顧客に対して発行された値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。

ニ 販売促進引当金

顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。

- ホ 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……為替予約
 ヘッジ対象……外貨建予定取引
- ハ ヘッジ方針
 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55百万円は、「受取家賃」9百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000	1,000

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	260百万円	207百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告費	4,839百万円	4,141百万円
運送費	2,214	1,945
業務手数料	1,788	1,817
販売促進引当金繰入額	84	122
貸倒引当金繰入額	37	38
役員報酬	137	157
給与手当	3,595	3,474
賞与引当金繰入額	173	150
退職給付費用	227	272
減価償却費	1,418	1,420

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	181百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	7	—
工具、器具及び備品	158	—
無形固定資産 (その他)	54	—
計	401	—

※4. 関係会社清算益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

関係会社清算益は、芬理希夢(北京)商貿有限公司の清算に伴うものであります。

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県神戸市 他	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、その他	6,877百万円
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地	8

当社グループは、単一事業であることから全ての事業用資産を単一の資産グループとしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、主要な資産である物流施設(エスパスフェリシモ)の土地の市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落している状況にあり減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、事業用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として6,885百万円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,205百万円、機械装置及び運搬具126百万円、工具、器具及び備品116百万円、土地2,693百万円、ソフトウェア2,561百万円、その他182百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	8百万円	3百万円
工具、器具及び備品	1	0
無形固定資産(その他)	5	—
計	14	4

※7. 関係会社清算損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

関係会社清算損は、Felissimo International Limited及び上海芬理希夢時裝有限公司の清算に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15百万円	7百万円
組替調整額	—	6
税効果調整前	△15	13
税効果額	5	△3
その他有価証券評価差額金	△9	9
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△39	15
組替調整額	△58	39
税効果調整前	△98	54
税効果額	34	△17
繰延ヘッジ損益	△64	37
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△21	△116
組替調整額	△13	83
税効果調整前	△34	△32
税効果額	△40	40
為替換算調整勘定	△74	8
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△258	20
組替調整額	37	85
税効果調整前	△221	105
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△221	105
その他の包括利益合計	△370	160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,043	—	—	10,043
合計	10,043	—	—	10,043
自己株式				
普通株式(注)	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加122株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	49	利益剰余金	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,043	—	—	10,043
合計	10,043	—	—	10,043
自己株式				
普通株式(注)	180	2,913	—	3,093
合計	180	2,913	—	3,093

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,913千株は、自己株式の公開買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	18,241百万円	19,385百万円
信託受益権勘定	1,119	544
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,532	△4,057
現金及び現金同等物	15,827	15,872

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）
1株当たり純資産額	2,533.19円	2,143.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	66.69円	△980.28円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成28年2月29日）	当連結会計年度末 （平成29年2月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	24,984	14,899
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	24,984	14,899
普通株式の発行済株式数（千株）	10,043	10,043
普通株式の自己株式数（千株）	180	3,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	9,862	6,949

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	657	△7,548
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	657	△7,548
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,863	7,700

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,643	19,365
売掛金	3,151	2,785
信託受益権	1,119	544
商品	4,860	4,151
貯蔵品	92	65
前渡金	0	—
前払費用	185	167
繰延税金資産	70	—
その他	165	281
貸倒引当金	△41	△38
流動資産合計	27,248	27,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,320	0
構築物	21	0
機械及び装置	145	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	138	0
土地	3,984	1,291
リース資産	119	0
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	5,731	1,291
無形固定資産		
ソフトウェア	3,333	—
その他	76	—
無形固定資産合計	3,409	—
投資その他の資産		
投資有価証券	161	168
関係会社株式	0	30
関係会社出資金	319	—
長期前払費用	13	9
その他	230	247
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	725	455
固定資産合計	9,866	1,747
資産合計	37,114	29,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	479	547
電子記録債務	—	1,392
支払信託	4,866	2,670
買掛金	1,107	1,001
リース債務	42	42
未払金	1,188	1,111
未払費用	112	105
未払法人税等	56	17
未払消費税等	153	74
繰延税金負債	—	4
前受金	77	38
預り金	228	196
売上値引引当金	15	10
返品調整引当金	80	125
販売促進引当金	232	219
賞与引当金	173	150
その他	54	9
流動負債合計	8,869	7,719
固定負債		
長期借入金	—	3,000
リース債務	83	40
繰延税金負債	2	6
退職給付引当金	2,717	2,821
資産除去債務	29	26
その他	289	288
固定負債合計	3,122	6,182
負債合計	11,992	13,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金		
資本準備金	4,842	4,842
資本剰余金合計	4,842	4,842
利益剰余金		
利益準備金	24	24
その他利益剰余金		
別途積立金	10,660	10,660
繰越利益剰余金	8,134	781
利益剰余金合計	18,818	11,466
自己株式	△385	△3,033
株主資本合計	25,144	15,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	13
繰延ヘッジ損益	△26	10
評価・換算差額等合計	△22	24
純資産合計	25,122	15,167
負債純資産合計	37,114	29,070

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	34,592	30,906
売上原価	16,498	14,658
売上総利益	18,094	16,248
返品調整引当金戻入額	136	80
返品調整引当金繰入額	80	125
差引売上総利益	18,150	16,202
販売費及び一般管理費	17,827	16,691
営業利益又は営業損失(△)	322	△488
営業外収益		
受取利息	11	13
受取家賃	9	21
受取補償金	13	10
預り金精算益	10	9
信託受益権運用益	12	8
その他	49	50
営業外収益合計	107	114
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	10	81
自己株式取得費用	—	22
その他	0	1
営業外費用合計	10	105
経常利益又は経常損失(△)	419	△479
特別利益		
固定資産売却益	158	—
関係会社清算益	—	149
特別利益合計	158	149
特別損失		
減損損失	—	6,885
固定資産除却損	14	4
投資有価証券評価損	—	6
関係会社清算損	14	—
賃貸借契約解約損	4	8
特別損失合計	33	6,905
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	543	△7,234
法人税、住民税及び事業税	40	11
法人税等調整額	35	57
法人税等合計	75	68
当期純利益又は当期純損失(△)	468	△7,303

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	7,665	18,350
当期変動額							
剰余金の配当						-	-
当期純利益						468	468
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	468	468
当期末残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	8,134	18,818

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△385	24,675	14	37	52	24,727
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純利益		468				468
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9	△64	△74	△74
当期変動額合計	△0	468	△9	△64	△74	394
当期末残高	△385	25,144	4	△26	△22	25,122

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	8,134	18,818
当期変動額							
剰余金の配当						△49	△49
当期純損失(△)						△7,303	△7,303
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7,352	△7,352
当期末残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	781	11,466

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△385	25,144	4	△26	△22	25,122
当期変動額						
剰余金の配当		△49				△49
当期純損失(△)		△7,303				△7,303
自己株式の取得	△2,648	△2,648				△2,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9	37	46	46
当期変動額合計	△2,648	△10,000	9	37	46	△9,954
当期末残高	△3,033	15,143	13	10	24	15,167

7. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。

なお、開示の時期は平成29年4月下旬を予定しております。

(2) 販売の状況

販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
服飾・服飾雑貨	23,833	87.3	68.9	21,573	90.5	69.8
生活関連	8,812	95.2	25.4	7,889	89.5	25.5
その他	1,963	171.7	5.7	1,444	73.5	4.7
合計	34,609	91.8	100.0	30,906	89.3	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。